

# 環境報告書



日本製紙株式会社

'02

## 会社概要

会社名：  
日本製紙株式会社  
英文社名：  
Nippon Paper Industries Co., Ltd.  
本社所在地：  
〒100-0006  
東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル  
Tel：03-3218-8000  
Fax：03-3216-4753  
http://www.npaper.co.jp

代表取締役社長：  
三好 孝彦

当社は、2001(平成13)年3月30日、大昭和製紙との事業統合により設立した持株会社「日本コニパックホールディング」の子会社となりました。新聞・印刷用紙などの紙製品とパルプ、液体用紙容器、化成品、フィルム加工品などを生産・販売する、日本を代表する製紙会社です。またグループ各社では、板紙、家庭用紙、建材、木材、運輸など幅広く事業を展開しています。

2002年3月末現在

資本金：  
104,873 百万円

発行済株式総数：  
948,744,765株

従業員数：  
4,788名

設立年月日：  
1949(昭和24)年8月1日

### 主要な事業：

1. 紙・パルプ：新聞用紙、印刷・出版用紙、情報用紙、包装用紙、産業用紙、製紙パルプ、溶解パルプ
2. 紙容器など加工品：液体用紙容器  
機能材料：紙・フィルム加工品
3. 化成品：化学工業品、医薬品、化粧品・食品などの原料
4. 木材：木材および木材加工製品

### 工場、事業所、研究所：

工場：釧路、旭川、勇払、石巻、勿来、伏木、岩国、小松島、八代

事業所：東松山、江津

研究所：技術研究所、商品研究所、転写技術研究室(研究開発本部)、化成品開発研究所(DP・化成品事業本部)、リキッドパッケージングセンター(ビュアパック事業本部)

### 業績 2001年度：

売上高 532,066百万円(1,101,946百万円)  
経常利益 19,464百万円(19,630百万円)  
当期利益 13,821百万円(1,307百万円)

\*( )内は連結経営指標

\*なお、詳細は当社ホームページIR情報の業績ハイライトにあります。

多角化部門である木材事業と液体紙容器事業、およびDP・化成品事業について、迅速な意思決定と機動力のある事業展開を行うことを目的に、2002年10月1日に日本製紙から分社化しました。

また、すでに経営統合して販売部門を共通化している大昭和製紙について、製造部門を含めた総合的な経営効率の向上を図るために、2003年4月1日に合併します。

日本製紙は、

自然と調和する持続可能な企業活動を基本として、  
従業員一人ひとりが直面する地球規模環境の維持向上  
に積極的に取り組んでいきます。

### 環境マネジメントシステム

1	トップコミットメント
2	環境憲章
4	環境向上への取り組み
6	環境監査
環境負荷低減への取り組み	
8	ゼロ・ディスチャージを達成
10	物質収支
11	エネルギー消費の抑制
12	省エネルギー / CO <sub>2</sub> 排出抑制への取り組み
13	汚染物質の抑制
16	2001年度の工場別データ
18	古紙利用拡大への取り組み
20	環境展示会
22	環境ラベル
24	環境会計
未来のために	
26	環境対応技術研究開発
28	海外植林事業—Tree Farm 構想—
30	地域社会における活動・交流
その他	
32	用語の説明
33	本社・工場所在地

Contents

環境の維持と開発の調和をめざしてリオデジャネイロで地球サミットが開催されてから10年目の2002年、ヨハネスブルクでサミットが開かれました。日本製紙が誕生したのはリオ・サミットの翌年の1993年であり、発足と同時に環境憲章を制定し、長期的視野に立って循環型社会の形成と環境保護活動に取り組んでまいりました。

森林という大切な資源を原料として活動する製紙産業にとっては、効率的な森林資源の育成・利用と積極的な古紙の活用が企業存続の重要な基盤であります。日本製紙は環境憲章の行動指針に可能な限り定量的な

目標を掲げて取り組んできており、順調に成果を積み上げてきております。

2002年の通常国会で京都議定書の締結が承認され、わが国は温室効果ガスの排出削減を世界に約束しました。製紙会社としても植林事業の推進や森林資源の節約、都市ゴミ問題の軽減などを通じて地球温暖化対策に貢献してまいります。

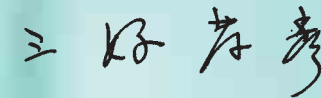
一方、2002年に成立したもう1つの環境関連法案に土壌汚染対策法があります。当社はこの流れを先取りして、1999年から全工場の土地利用履歴調査を精力的に進めています。植林や社有林保全が未来に向けての

対策であるとするれば、これは負の遺産の有無を確認していることとなります。

これらの課題を含む環境行動を環境監査により確認し、報告書としてまとめました。ぜひご一読くださいますようお願い申し上げます。

ところで、当社は2003年4月のユニパックホールディンググループ再編成に伴い、新たに大昭和製紙の工場を引き継いでさらなる発展をめざすことになりました。これを機に環境憲章の行動指針を改定し、これまでの環境への取り組みをなお一層大規模に進めていくことをここにお約束する次第です。

2003年1月30日  
代表取締役社長  
三好孝彦



環境保全担当役員  
常務取締役 技術本部長  
大即信行



代表取締役社長  
三好孝彦



環境保全担当役員  
常務取締役 技術本部長  
大即信行